



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会

コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,325	14.5	1,540	72.3	1,585	61.8	1,129	54.8
2023年3月期第3四半期	27,366	△4.7	894	△32.2	980	△28.6	729	△50.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,228百万円 (61.8%) 2023年3月期第3四半期 758百万円 (△48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	514.93	-
2023年3月期第3四半期	332.84	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	29,012	13,966	48.1	6,356.55
2023年3月期	32,398	12,876	39.7	5,878.85

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,966百万円 2023年3月期 12,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期 (予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	1.3	1,450	20.7	1,460	12.4	1,030	14.4	470.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 当社は2024年1月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮していません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,260,000株	2023年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	62,801株	2023年3月期	69,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,194,431株	2023年3月期3Q	2,192,820株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済がようやくコロナ禍を乗り切ったものの、ロシアのウクライナ武力侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナ間の大規模軍事紛争の再発等に見舞われ、中国や欧州諸国が不動産市況の悪化やインフレ高進等により成長軌道への転換に足踏みする中、国内経済は、コロナ禍明け後の経済活動の活性化により一段の拡大が期待されたものの、円安や賃上げを上回る物価上昇等を受けて内需の回復ペースは緩やかなものに止まり、今後の景気動向は日銀の金利政策の転換問題等とも相俟って牽引役不在の力強さに欠ける状況に陥る懸念も拭えません。

当社グループが中核事業としている建設業界は、受注環境におきましては、公共投資・民間投資ともに引き続き底堅く推移していますが、大都市圏を中心に価格競争の兆しが見え始めており、収益環境におきましては、建設資材価格の高止まり、人手不足の深刻化による流通・労務コストの上昇等がますます収益の下押し要因になりつつあるうえ、本年4月1日から「働き方改革関連法」が実施されることに伴い諸経費の増加等も懸念されるため、今後の業績動向は予断を許しません。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては31,325百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。損益面では、営業利益1,540百万円（前年同四半期比72.3%増）、経常利益1,585百万円（前年同四半期比61.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,129百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、不動産事業支出金等が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,385百万円減の29,012百万円となりました。負債は、支払手形・工事未払金、未成工事受入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4,475百万円減の15,045百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ1,090百万円増の13,966百万円となり、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年8月4日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,080,658	9,351,769
受取手形・完成工事未収入金等	12,515,303	11,197,396
販売用不動産	1,589,579	43,698
未成工事支出金	152,394	68,806
不動産事業支出金	983,405	1,092,442
その他	907,658	103,149
貸倒引当金	△372	△779
流動資産合計	26,228,627	21,856,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,120,998	2,118,510
その他	1,525,725	1,535,235
有形固定資産合計	3,646,724	3,653,746
無形固定資産		
のれん	20,533	8,983
その他	49,527	45,840
無形固定資産合計	70,060	54,823
投資その他の資産		
その他	2,481,691	3,476,371
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,452,591	3,447,271
固定資産合計	6,169,376	7,155,841
資産合計	32,398,003	29,012,326
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,704,588	9,886,058
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	187,838	336,398
未成工事受入金	2,430,205	2,173,050
不動産事業受入金	20,000	72,617
賞与引当金	150,667	51,679
完成工事補償引当金	41,359	38,216
その他	2,276,403	802,055
流動負債合計	18,611,063	14,160,076
固定負債		
退職給付に係る負債	820,370	843,720
その他	90,094	41,930
固定負債合計	910,464	885,651
負債合計	19,521,528	15,045,727

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,375,576	1,382,710
利益剰余金	9,712,417	10,688,817
自己株式	△84,503	△76,213
株主資本合計	12,715,990	13,707,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,081	262,891
退職給付に係る調整累計額	△7,595	△4,107
その他の包括利益累計額合計	160,485	258,784
純資産合計	12,876,475	13,966,598
負債純資産合計	32,398,003	29,012,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,366,079	31,325,062
売上原価	24,877,607	28,107,934
売上総利益	2,488,471	3,217,127
販売費及び一般管理費	1,593,963	1,676,150
営業利益	894,508	1,540,977
営業外収益		
受取利息	95	556
受取配当金	14,943	18,243
受取賃貸料	22,089	21,994
受取保険金	33,866	—
その他	24,671	12,720
営業外収益合計	95,666	53,515
営業外費用		
支払利息	8,980	8,686
固定資産除却損	0	0
その他	1,016	—
営業外費用合計	9,996	8,686
経常利益	980,177	1,585,805
特別利益		
固定資産売却益	43,845	13,972
特別利益合計	43,845	13,972
特別損失		
固定資産売却損	11,271	—
特別損失合計	11,271	—
税金等調整前四半期純利益	1,012,751	1,599,777
法人税、住民税及び事業税	37,475	389,643
法人税等調整額	245,412	80,165
法人税等合計	282,888	469,809
四半期純利益	729,863	1,129,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	729,863	1,129,968

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	729,863	1,129,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,939	94,809
退職給付に係る調整額	4,149	3,488
その他の包括利益合計	29,089	98,298
四半期包括利益	758,953	1,228,266
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,953	1,228,266
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 30,000株（上限）
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.37%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年2月1日から2024年6月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
建築事業 (千円)	24,034,826	35,628,926 (48.2%増)
土木事業 (千円)	8,334,181	5,183,890 (37.8%減)
不動産事業 (千円)	170,467	4,570,741 (-)
合計 (千円)	32,539,475	45,383,558 (39.5%増)

売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
建築事業 (千円)	21,079,690	22,279,735 (5.7%増)
土木事業 (千円)	6,115,921	6,297,196 (3.0%増)
不動産事業 (千円)	170,467	2,748,130 (-)
合計 (千円)	27,366,079	31,325,062 (14.5%増)

繰越高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
建築事業 (千円)	24,687,217	32,231,497 (30.6%増)
土木事業 (千円)	13,825,882	11,582,568 (16.2%減)
不動産事業 (千円)	-	1,997,366 (-)
合計 (千円)	38,513,100	45,811,432 (19.0%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。